

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月9日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社

【英訳名】 TDC SOFTWARE ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷上俊二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番6号

【電話番号】 03 3350 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 岩田伸

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番6号

【電話番号】 03 3350 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 岩田伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第58期 第2四半期 累計期間	第59期 第2四半期 累計期間	第58期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	8,264,541	8,194,181	17,220,203
経常利益 (千円)	508,632	238,134	870,127
四半期(当期)純利益 (千円)	175,627	120,539	376,876
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	970,400	970,400	970,400
発行済株式総数 (株)	6,278,400	6,278,400	6,278,400
純資産額 (千円)	5,617,599	5,737,618	5,847,412
総資産額 (千円)	8,671,206	8,542,597	10,522,335
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.09	19.99	62.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			25.00
自己資本比率 (%)	64.8	67.2	55.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	525,457	153,245	345,529
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,335	609,644	242,708
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	456,261	1,570,744	883,880
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,819,838	2,172,282	4,199,426
回次	第58期 第2四半期 会計期間	第59期 第2四半期 会計期間	
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.76	28.02	

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 当社は持分法適用の関係会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載していません。
- 4 第58期第2四半期累計期間及び第59期第2四半期累計期間並びに第58期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び非連結子会社(1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、持ち直しの動きが続いております。先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されますが、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在しており、引き続き厳しい状況で推移しております。

情報サービス産業におきましても、景気の先行きに対する不透明感から企業のIT投資動向は依然として不透明な状況が続いており、厳しいビジネス環境が続いております。このような環境のもと当社は、お客様のIT投資動向に機敏に対応し、受注の確保・拡大、製造工程の価格競争力強化、新たな市場・事業の獲得を重点施策として取組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の業績は、金融分野は堅調に推移しているものの、法人分野が低調に推移したことにより、売上高は8,194百万円（前年同期比0.9%減）となりました。利益面では、厳しい受注環境の影響から稼働率が改善しないことや、一部開発案件において不採算案件が発生したことなどにより売上総利益が減少し、営業利益は224百万円（前年同期比48.7%減）、経常利益は238百万円（前年同期比53.2%減）、四半期純利益は120百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当第2四半期累計期間の売上高は前年同期に比べて70百万円減少し、8,194百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

売上高の業種分野別の内訳は次のとおりであります。

金融分野は、保険関連向けの新規システム開発案件が低調に推移しておりますが、新制度の創設に伴い銀行関連向けのシステム開発が増加したことなどにより、前年同期比4.3%増収の5,374百万円となりました。

法人分野は、電気機器関連向けのシステム開発案件が堅調に推移しておりますが、震災の影響により新規のシステム開発案件が低調に推移していることに加え、前期に運輸関連向けや通信関連向けの大型システム開発が終了したことなどにより、前年同期比8.5%減収の2,138百万円となりまし

た。

公共・公益分野は、官公庁・自治体関連向けのシステム開発案件は前年同期並みに推移しておりますが、エネルギー関連向けのシステム開発案件が減少したことなどにより、前年同期比 11.9%減収の682百万円となりました。

(単位：百万円)

業種分野 / 期	前第 2 四半期累計期間		当第 2 四半期累計期間		前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
金融	5,153	62.3%	5,374	65.6%	+4.3%
法人	2,335	28.3%	2,138	26.1%	8.5%
公共・公益	775	9.4%	682	8.3%	11.9%
合計	8,264	100.0%	8,194	100.0%	0.9%

売上原価及び販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期と比べて169百万円増加し、7,097百万円（前年同期比 2.5%増）となりました。プロジェクト管理を徹底して生産性の向上に取り組んだものの、厳しい受注環境の影響により、プロジェクトの利益率が低下したため、売上高に対する比率(売上原価率)が、86.6%と前年同期比 2.8ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費は、前年同期と比べて27百万円減少し、871百万円（前年同期比 3.0%減）となりました。これは、新卒入社者が減少したこと、賞与が減少したことなどにより、人件費が減少したことによるものであります。

営業利益

上記の結果、営業利益は、前年同期と比べて213百万円減少し、224百万円(前年同期比 48.7%減)となりました。

営業外損益

営業外損益は、前年同期と比べて57百万円減少し、13百万円の利益（前年同期比 81.2%減）となりました。これは、前年同期と比べて雇用調整助成金による助成金収入が 57百万円減少したことによります。

経常利益

上記の結果、経常利益は、前年同期と比べて270百万円減少し、238百万円(前年同期比 53.2%減)となりました。

特別損益

特別損益は、前年同期と比べて119百万円改善し、9百万円の損失(前年同期129百万円の損失)となりました。これは、前年同期において実質価額の下落による投資有価証券評価損114百万円を計上したことによります。

税引前四半期純利益

上記の結果、税引前四半期純利益は、前年同期と比べて151百万円減少し、228百万円(前年同期比 39.8%減)となりました。

法人税等

税引前四半期純利益に対する法人税等の負担率は 47.2%となりました。

四半期純利益

上記の結果、四半期純利益は、前年同期と比べて55百万円減少し、120百万円(前年同期比 31.4%減)となりました。また、1株当たり四半期純利益は、前年同期と比べて9.10円減少し、19.99円となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期会計期間末の流動資産は7,198百万円となり、前事業年度末と比べて1,949百万円の減少となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第2四半期 会計期間末	増減	要因
現金及び預金	4,199百万円	2,172百万円	2,027百万円	1
売掛金	3,684百万円	3,118百万円	565百万円	2
有価証券	百万円	598百万円	598百万円	3
たな卸資産	620百万円	654百万円	33百万円	4

- 1 「(5) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。
- 2 当第2四半期の売上が前第4四半期の売上に比べて減少したことによります。
- 3 信託受益権及び短期債券の購入によるものであります。
- 4 たな卸資産のうち、仕掛品の期越え案件の増加によるものであります。

固定資産

当第2四半期会計期間末の固定資産は1,343百万円となり、前事業年度末と比べて30百万円の減少となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第2四半期 会計期間末	増減	要因
投資有価証券	643百万円	574百万円	68百万円	
繰延税金資産	16百万円	43百万円	27百万円	

保有株式の時価下落によるものであります。

流動負債

当第2四半期会計期間末の流動負債は2,750百万円となり、前事業年度末と比べて1,870百万円の減少となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第2四半期 会計期間末	増減	要因
買掛金	717百万円	593百万円	123百万円	1
短期借入金	2,047百万円	676百万円	1,371百万円	2
未払費用	1,243百万円	1,100百万円	142百万円	3
未払法人税等	253百万円	125百万円	127百万円	4

- 1 当第2四半期の外注費が前第4四半期の外注費に比べて減少したことによります。
- 2 前事業年度末に調達した運転資金を返済したことにより減少したものであります。
- 3 前事業年度末と比べて賞与支給見込額が減少したことによります。
- 4 前事業年度に係る法人税、住民税及び事業税を納付したことによります。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は5,737百万円となり、前事業年度末と比べ109百万円の減少となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第2四半期 会計期間末	増減	要因
利益剰余金	4,248百万円	4,218百万円	30百万円	1
自己株式	204百万円	248百万円	44百万円	2
その他有価証券評価差 額金	0百万円	34百万円	35百万円	3

- 1 当第2四半期会計期間末の利益剰余金の減少は、繰越利益剰余金の減少であり、その内容につきましては「(2) 経営成績の分析」をご参照下さい。
- 2 資本政策目的で取得した自己株式の増加によるものであります。
- 3 保有株式の時価下落による評価差額減少によるものであります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社は、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社におけるセグメントは、「システム開発」のみの単一セグメントであります。

なお、当社においては、開発システム等の納期が、得意先の期末（多くは3月）に集中する傾向が顕著であります。このため、売上高等は第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	7,097,483	+2.5
合計	7,097,483	+2.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	7,944,575	3.3	5,290,657	12.8
合計	7,944,575	3.3	5,290,657	12.8

- (注) 1 金額は、販売価格で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	8,194,181	0.9
合計	8,194,181	0.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1,638,007	19.8	1,176,231	14.4
(株)セゾン情報システムズ	633,898	7.7	918,441	11.2
富士通(株)	1,098,741	13.3	658,408	8.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ2,027百万円減少し、2,172百万円（前年同期は2,819百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金は、未払費用の減少142百万円、法人税の支払い235百万円などがあるものの、売上債権の減少565百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは153百万円（前年同期は525百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金は、有価証券の純増加597百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは、609百万円（前年同期は23百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金は、運転資金の返済による短期借入金の純減少1,371百万円、配当金の支払150百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは1,570百万円（前年同期は456百万円）となりました。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は10百万円（前年同期は0.5百万円）であります。
なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,278,400	6,278,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	6,278,400	6,278,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		6,278,400		970,400		242,600

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社野崎事務所	東京都杉並区永福2丁目9 17	766	12.20
TDC社員持株会	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目33 6	605	9.65
藤井吉文	千葉県船橋市	271	4.33
野崎聡	東京都杉並区	251	4.00
株式会社インフォメーション・ ディベロプメント	東京都千代田区二番町7 5二番長平和ビル	250	3.98
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1 1 5 (東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	192	3.06
野崎哲	東京都世田谷区	142	2.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	112	1.78
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目14 1 新宿グリー ンタワービル	100	1.59
水谷真一	神奈川県中郡大磯町	73	1.17
計		2,764	44.04

(注) 当社は自己株式295,760株(4.71%)を所有しておりますが、上記の株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 295,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,952,200	59,518	
単元未満株式	普通株式 30,500		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	6,278,400		
総株主の議決権		59,518	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれており、当該株式に係る議決権4個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ティーディーシーソフト ウェアエンジニアリング 株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5丁目33番6号	295,700		295,700	4.7
計		295,700		295,700	4.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。なお、利益基準は当第2四半期累計期間において一時的に大きくなったものであります。

資産基準	1.4%
売上高基準	0.5%
利益基準	8.1%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,199,426	2,172,282
売掛金	3,684,515	3,118,532
有価証券	-	598,265
たな卸資産	620,579	654,137
繰延税金資産	545,631	545,631
その他	98,320	109,866
貸倒引当金	123	98
流動資産合計	9,148,349	7,198,617
固定資産		
有形固定資産	68,933	61,917
無形固定資産	29,610	49,234
投資その他の資産		
投資有価証券	643,663	574,764
関係会社株式	37,280	37,280
繰延税金資産	16,726	43,760
差入保証金	563,432	563,432
その他	14,538	13,738
貸倒引当金	199	148
投資その他の資産合計	1,275,441	1,232,828
固定資産合計	1,373,985	1,343,979
資産合計	10,522,335	8,542,597
負債の部		
流動負債		
買掛金	717,698	593,748
短期借入金	2,047,000	676,000
未払金	161,504	92,997
未払費用	1,243,188	1,100,915
未払法人税等	253,265	125,700
役員賞与引当金	38,000	18,500
受注損失引当金	37,101	29,723
その他	123,362	113,384
流動負債合計	4,621,120	2,750,968
固定負債		
長期未払金	30,100	30,100
資産除去債務	23,701	23,910
固定負債合計	53,801	54,010
負債合計	4,674,922	2,804,978

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	831,739	831,739
利益剰余金	4,248,695	4,218,291
自己株式	204,275	248,332
株主資本合計	5,846,559	5,772,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	853	34,480
評価・換算差額等合計	853	34,480
純資産合計	5,847,412	5,737,618
負債純資産合計	10,522,335	8,542,597

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1 8,264,541	1 8,194,181
売上原価	6,927,677	7,097,483
売上総利益	1,336,863	1,096,698
販売費及び一般管理費	2 898,975	2 871,856
営業利益	437,887	224,841
営業外収益		
受取利息	1,804	2,998
受取配当金	9,988	10,888
助成金収入	59,115	1,287
その他	5,266	3,615
営業外収益合計	76,174	18,789
営業外費用		
支払利息	5,430	5,279
その他	-	217
営業外費用合計	5,430	5,496
経常利益	508,632	238,134
特別利益		
貸倒引当金戻入額	78	-
特別利益合計	78	-
特別損失		
投資有価証券評価損	114,355	9,839
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,029	-
特別損失合計	129,385	9,839
税引前四半期純利益	379,325	228,294
法人税等	203,697	107,754
四半期純利益	175,627	120,539

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	379,325	228,294
減価償却費	9,107	10,084
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,300	19,500
受注損失引当金の増減額(は減少)	102,282	7,378
受取利息及び受取配当金	11,792	13,887
支払利息	5,430	5,279
投資有価証券評価損益(は益)	114,355	9,839
売上債権の増減額(は増加)	725,296	565,983
たな卸資産の増減額(は増加)	413,760	33,558
仕入債務の増減額(は減少)	22,806	123,950
未払金の増減額(は減少)	10,782	68,029
未払費用の増減額(は減少)	93,408	142,268
未払消費税等の増減額(は減少)	23,518	14,255
その他	22,708	8,111
小計	755,390	388,541
法人税等の支払額	229,933	235,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,457	153,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	-	597,537
有形固定資産の取得による支出	1,880	477
無形固定資産の取得による支出	5,999	22,691
投資有価証券の取得による支出	1,629	4,523
従業員に対する貸付けによる支出	970	800
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,649	1,890
利息及び配当金の受取額	11,809	12,880
差入保証金の回収による収入	19,220	-
その他	134	1,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,335	609,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	1,371,000
自己株式の取得による支出	57	44,057
利息の支払額	5,257	4,744
配当金の支払額	150,946	150,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,261	1,570,744
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	92,530	2,027,144
現金及び現金同等物の期首残高	2,727,308	4,199,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,819,838	2,172,282

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期会計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
たな卸資産の内訳	たな卸資産の内訳
仕掛品 620,481千円	仕掛品 654,042千円
貯蔵品 97千円	貯蔵品 94千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1 当社は、官公庁や企業のシステム開発を主たる業務としており、得意先の期末(多くは3月)に納期が集中する傾向が顕著であります。このため、売上高は第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 100,350千円	役員報酬 102,058千円
役員賞与引当金繰入額 18,000千円	役員賞与引当金繰入額 18,500千円
給与及び手当 269,883千円	給与及び手当 252,179千円
賞与 107,541千円	賞与 100,328千円
福利厚生費 70,534千円	福利厚生費 74,657千円
賃借料 90,166千円	賃借料 72,318千円
支払手数料 49,522千円	支払手数料 52,671千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)
現金及び預金 2,819,838千円	現金及び預金 2,172,282千円
有価証券 300,000千円	有価証券 598,265千円
計 3,119,838千円	計 2,770,547千円
抵当証券 300,000千円	償還期間が3ヶ月を超える債券 598,265千円
現金及び現金同等物 2,819,838千円	現金及び現金同等物 2,172,282千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,946	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,943	25	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	四半期 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	467,332	473,015	5,683
その他	57,328	56,588	740
計	524,661	529,604	4,942

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	四半期 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	462,016	408,111	53,904
その他	655,380	651,859	3,520
計	1,117,396	1,059,970	57,425

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円9銭	19円99銭
(算定上の基礎)		
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	175,627	120,539
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	175,627	120,539
普通株式の期中平均株式数(株)	6,037,821	6,029,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。